

令和4年度調査・研究テーマ：
横浜の魅力を活かした選ばれるグローバル都市・横浜の実現について

- I ウクライナ情勢を踏まえた国際社会との連携
- II グローバル人材の育成及び海外人材の呼び込み
- III 公民連携による国際技術協力を通じた海外都市の脱炭素化等の取組

令和4年度国際局運営方針 3つの施策



I ウクライナ情勢を踏まえた国際社会との連携

- 1 避難民支援
- 2 現地支援



オデーサ市長オンライン会談・ウクライナ大使面会 3

1 避難民支援

(1) 人と人をつなぎ、お申し出を支援に結びつける、前例のない取組

(9月9日現在)

- 避難民受入れ実績
64組/105人
- 市営住宅入居数
18組35人
- 就学につながった人数
11人
- 横浜市ウクライナ避難民支援対策チームの設置

オール横浜 支援パッケージ

一時滞在施設提供 ✓ 宿泊直後 2〜3 週間程度 ✓ 一時滞在用の施設（救世村） 協力：横浜臨海ホテル・セントンホテル、カシノ横浜	生活スタート支援 ✓ 在留資格変更・住所所届口手続 ✓ 銀行口座開設、SIMカード取得 協力：横浜銀行（仮称）日本 International Lawyers Association (ILA) のウクライナ難民生活支援チーム 実施：対策チームが丁寧に個別支援	医療サービス ✓ 医療ニーズの把握 ✓ 必要な医療サービスへの繋ぎ 実施：対策チームが丁寧に個別支援
生活に係る費用 ✓ 日本対国庫の助成費を2割内 ・生活費 一人100万円/年 （分給支給：1事業300万円/年を上限） ・住居増設費 一戸一律50万円		住居・家具・家電 ✓ 市営住宅を1年間無償提供 ✓ 家具・家電、生活雑貨品・インターネット環境を用意 協力：東シブヤ 他市内企業等の協賛
日常生活の支援 ✓ 生活用品や食品の提供 ✓ 就労を希望する方への支援 協力：市内企業・団体の協賛	就学・日本語支援 ✓ 小中学校への就学支援 ✓ 無償を基本とした就学補助 ✓ 日本語指導等による学習支援 ✓ 日本語教室・通訳翻訳の提供 協力：市内企業・団体の協賛、区役所、YOKE	ウクライナ・カフェ ✓ ウクライナ避難民等の交流拠点 ✓ 企業等の協賛による支援を軸に 協力：市内民間ウクライナ人の皆様、YOKE、横浜YNCA 様 等

(2) プッシュ型でニーズを把握し、避難民の相談に寄り添って対応

- ▶ 市内在住のウクライナ国籍の方 105世帯に連絡し、呼び寄せ等の意向を確認
- ▶ ウクライナ避難民 支援相談窓口を設置 (YOKEなど市内12か所)
累計相談件数 **683** 件
(8月末現在)



相談窓口の様子



相談に訪れたご家族



相談窓口の案内表示

5

(3) ウクライナ交流カフェ“ドゥルーズィ”[※]で、ホスピタリティを提供

※ウクライナ語で「友だち」という意味

- ▶ 避難民同士が母国語で交流・情報交換し、安心感を得られる場
- ▶ 企業からの寄付などお申し出をつなぐ場
- ▶ 避難民の主体となったイベントの開催など、交流の場
- ▶ 活動・イベント数 約**30**回
- ▶ 利用者数(延べ) **550**人以上
(9月15日現在)



ウクライナ人スタッフによる相談対応



日本語教室



5月に開催されたワールドパラトライアスロンシリーズ横浜大会のウクライナ選手との交流

6

(4) オデーサ市の要請により、柔道青少年の一時避難を受入

- ▶ オデーサ市の柔道クラブの青少年(14人)を受入れ
- ▶ 期間: 7月18日~8月26日
- ▶ 横浜YMCAや横浜市柔道協会と連携しプログラムを実施
- ▶ 市内の子どもたちとの交流や、オリンピックメダリストとの稽古など



7

(4) オデーサ市の要請により、柔道青少年の一時避難を受入

▶ ウクライナの子どもたちのコメント

「柔道をしているときは戦争のことを忘れることができました。感謝の気持ちでいっぱい」

「黒帯をもらって2, 3年後にまた日本で一緒に柔道がしたい」

▶ 日本の子どもたちのコメント

「自分たちがいかに恵まれた環境にいるか感じた。もっと頑張りたい。」

「ウクライナの若者から懸命に生きることを学んだ」



8

2 現地支援 (1) 募金

- 現地支援募金 (3月10日～4月11日)
23,868,146 円
- 避難民支援募金 (4月12日～6月10日)
14,868,912 円



9

(2) 浄水装置の供与



10

II グローバル人材の育成及び海外人材の呼び込み

- 1 グローバル人材の育成
- 2 海外人材の呼び込み

11

1 グローバル人材の育成 (1) 世代に応じた学習機会の提供

- 国際機関の紹介を含めた小学生等を対象とする平和学習プログラム (令和3年度: 9校792人)
- 高校生を対象とした海外留学支援
- (世界を目指す若者応援事業: 令和4年度20名支援予定。平成26年度～令和3年度で225名)
- ITTOによるSDGsに関するオンライン授業の実施
- 国連の邦人職員による、大学生・高校生向けオンライン講演会 (共催大学: 横浜市立大学、明治学院大学、フェリス学院大学など)
- 姉妹都市等とのオンラインによる青少年交流 (令和3年度実施例: 金沢高校とサンディエゴ・ハイスクール (4回)、オデーサ市の柔道クラブなど)



小学生等を対象とする平和学習プログラムの様子

12

12

(2) 大規模イベントの機会を活用した国際教育・次世代育成

オリンピック・パラリンピックやアフリカ開発会議等の大規模イベントを活用し
()は令和3年度の実施例

- ▶ 小中学校と海外の都市との交流
(オリンピック・パラリンピック代表チームの事前キャンプ中の交流)
- ▶ 要人来浜時の子どもたちの歓迎行事の開催
- ▶ 小中学校における学習機会の提供等
(小中学校とアフリカとの交流、中学校給食におけるホストタウンメニューの提供)



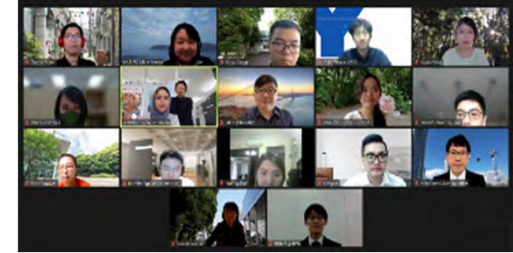
市内小学校の児童とボツワナ共和国のオリンピック選手団とのオンライン交流

13

2 海外人材の呼び込み

(1) 横浜市アジア事務所を通じたアジアの大学とのネットワーク構築

- ▶ 「日越大学×横浜インターンシップ2021」オンライン開催



- ▶ ベトナムの外国貿易大学で日本式経営を学ぶ学生への、本市の外国人支援施策や市内でのベトナム人の活躍事例等の紹介

14

(2) 「世界から人材が集う街」に向けた環境づくりの検討

持続的成長を図るため、外国人材にとっても活躍できる環境づくりを進め、世界の人々にとって魅力あふれ、選ばれ続ける都市となることを目指す。



- ▶ 国際人材から見た横浜のポテンシャル及び諸課題を整理
- ▶ 国際人材ネットワークを活用した情報発信を強化



15

Ⅲ 公民連携による国際技術協力を通じた海外都市の脱炭素化等の取組

- 1 海外インフラ需要の取り込みによる経済活性化
- 2 脱炭素をはじめとする地球規模課題解決への貢献
- 3 国際機関や大学等との連携・交流や情報発信 (GALERIO)

16

1 海外インフラ需要の取り込みによる経済活性化

- 市内企業との公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）により地球規模課題の解決を通じて海外需要を横浜経済に取り込み
- 市内企業の事業化実績：平成23年度～令和3年度で19件（事業費累計100億円以上）を獲得



2 脱炭素をはじめとする地球規模課題解決への貢献

- ▶ タイ・バンコク、ベトナム・ダナンで環境省やJICA資金を活用した都市間連携による脱炭素化事業を実施中
- ▶ 市内企業の技術の活用により、新興国都市における温室効果ガス排出削減やSDGs達成に貢献



環境省の設備補助制度を活用し脱炭素化に貢献した事業化事例

2 脱炭素をはじめとする地球規模課題解決への貢献

海外都市の都市課題解決の計画段階から実施までをJICAや市内企業と連携して協力することで、SDGs貢献と市内企業のビジネスを創出

フィリピン・セブ都市圏での事例



3 国際機関や大学等との連携・交流や情報発信（GALERIO）

- ▶ Y-PORTセンター公民連携オフィス内の情報発信・交流拠点GALERIOの活用
- ▶ 世界銀行やアジア開発銀行、市内大学、YUSA等と連携して、脱炭素など都市課題解決を通じたインフラビジネス展開や次世代育成を推進



グローバル都市実現に向けた事業について

1 グローバルビジネス推進事業

(1) 趣旨

経済のグローバル化をふまえ、外国企業の横浜進出を支援することにより、海外の成長・発展を横浜に取り込むとともに、横浜経済の担い手や雇用の創出につなげます。更に、市内での定着支援を通じ、イノベーションの創出や新たな企業誘致、市内企業の新たなビジネス展開を図ります。

また、人口減少に伴う国内市場の縮小のなか、市内中小企業の海外販路開拓を支援し、成長・発展を後押しします。

外資系企業と市内企業の連携を推進し、横浜のビジネス環境の更なる魅力を創出することにより外国企業の誘致また、市内企業の国際ビジネス展開を喚起し双方への促進につなげます。

(2) 概要

ア 外国企業の進出支援

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)や海外事務所と連携し、外国企業に対して横浜のビジネス環境をPRし、市内進出を促進します。また、外国企業と市内企業のマッチングを通じ、市内企業との新たなビジネス展開を促進することで、外国企業誘致及び市内経済の活性化を図ります。

イ 外資系企業と市内企業・関係機関との連携強化(定着支援)

市内進出後の外資系企業と市内企業のネットワーキング等の連携機会を提供し、新たなビジネスチャンスやイノベーション創出を促進します。また、外資系企業と市内企業・関係機関との連携により相乗効果を生み出している事例を国内外にアピールし、さらなる外国企業誘致と市内企業のビジネス展開につなげます。

ウ 市内中小企業の国際ビジネス支援

(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC横浜)や海外事務所、関係機関と連携し、市内中小企業の海外進出や国際ビジネスに関する相談、展示商談会への出展支援、外国企業とのビジネスマッチングなど、海外販路開拓を後押しします。また、成功事例のPRにより、グローバルビジネスへの関心を喚起し、今後の新たな国際ビジネス展開を促進します。

2 「イノベーション都市・横浜」の推進

(1) 趣旨

革新的な技術やアイデアをもとに社会課題の解決に挑戦する起業家・スタートアップの創出と成長を支援します。さらに「グローバル拠点都市」(※)への選定やオープンイノベーションプラットフォーム『I・TOP 横浜』・『LIP. 横浜』を活かし、世界に貢献するイノベーションを生み出す「産学公民」の連携基盤「横浜未来機構」とともに、多様な人材や組織の交流から新たなビジネスを生み出す「イノベーション都市・横浜」を推進することで、国内外からの人・企業・投資を呼び込み、横浜経済の持続的な発展を目指します。

(2) 概要

ア スタートアップの成長・発展支援

「YOXOBOX」を中核として、スタートアップの成長ステージに応じた支援プログラムを実施するなど、DXや脱炭素等の社会課題に挑戦するスタートアップの成長を強力に後押しします。

イ グローバル拠点都市の推進

企業・スタートアップ・大学等が参画する横浜未来機構とともに、イノベーション人材の育成、組織や領域を超えた交流により、社会課題の解決に資するビジネスを生み出す「まちぐるみのイノベーション」を推進します。また、海外のイノベーションコミュニティとの連携や横浜のビジネス環境の SNS 等を利用した海外への情報発信などに取り組みます。

ウ デジタルヘルスケア分野の中小企業・スタートアップ支援

「YOXOBOX」に併設した「デジタルヘルスケアサポート拠点」を活用し、『I・TOP横浜』と『LIP. 横浜』の共通分野であり、今後成長が見込まれるデジタルヘルスケア分野への中小企業・スタートアップの参入促進や新たな製品・サービスの創出に向けた支援を行います。

エ 製品化・実用化に向けた支援

新たな技術・製品、サービスの社会実装に向けた実証実験の支援や、健康・医療分野の研究開発助成事業、海外の起業家支援組織と連携した支援プログラム、国内外の展示会への出展支援を実施するなど、中小企業・スタートアップなどが有する新技術等の製品化や実用化を後押しします。

(※)「グローバル拠点都市」とは；

内閣府が我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成と発展を目指すために、一定の集積、潜在能力を有する都市において、地方自治体、大学、民間組織等がスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む拠点形成計画を策定し、当該拠点都市に対して政府、民間サポーターによる支援を実施するもの。

令和2年7月、グローバル拠点都市として全国で4か所が選定され、横浜市は東京都をはじめ、自治体・企業・団体等と連携した、スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアムの一員として、「グローバル拠点都市」に選定。

横浜の魅力を活かした選ばれるグローバル都市・横浜の実現について

1 事業名称

国内外からの誘客事業

2 趣旨

人口減少・少子高齢化が進む中で、国内外からの誘客を促進することにより、交流人口及び観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。

3 令和4年度事業概要（海外誘客）

観光レップによる情報発信・市場把握・旅行会社へのセールス、市場の回復に応じた商談会への参加、OTAを活用したプロモーション等を実施しています。

（1）観光レップの取組

海外誘客事業における現地拠点として、中国と米国西海岸に令和2年から設置し、リアルタイムな現地の情報収集、誘客の可能性に関する調査・分析、現地旅行会社へのセールスや情報発信等を実施しています。

※レップとは…代理店の意味合い。自治体や事業者の代理を旅行会社や広告代理店等に委託し、現地の海外旅行市場の調査分析や観光情報の発信等を行う。

Representative の略

（2）OTAの取組

横浜市と上海携程商務有限公司（シートリップ）は、中国などから横浜への誘客を推進することを図り、横浜の観光振興に資することを目的に連携協定を平成30年に締結し、横浜の観光情報の発信、魅力の開発及びマーケット分析等の訪日外国人旅行者向けプロモーションを実施しています。

※上海携程商務有限公司（シートリップ）とは…グローバルではTrip.comグループとして展開し24言語、世界31の国や地域でサービスを提供し約4億人の会員を有している。

※OTAとは…インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

Online Travel Agent の頭文字の略。

【参考】

1 訪日観光再開スケジュール

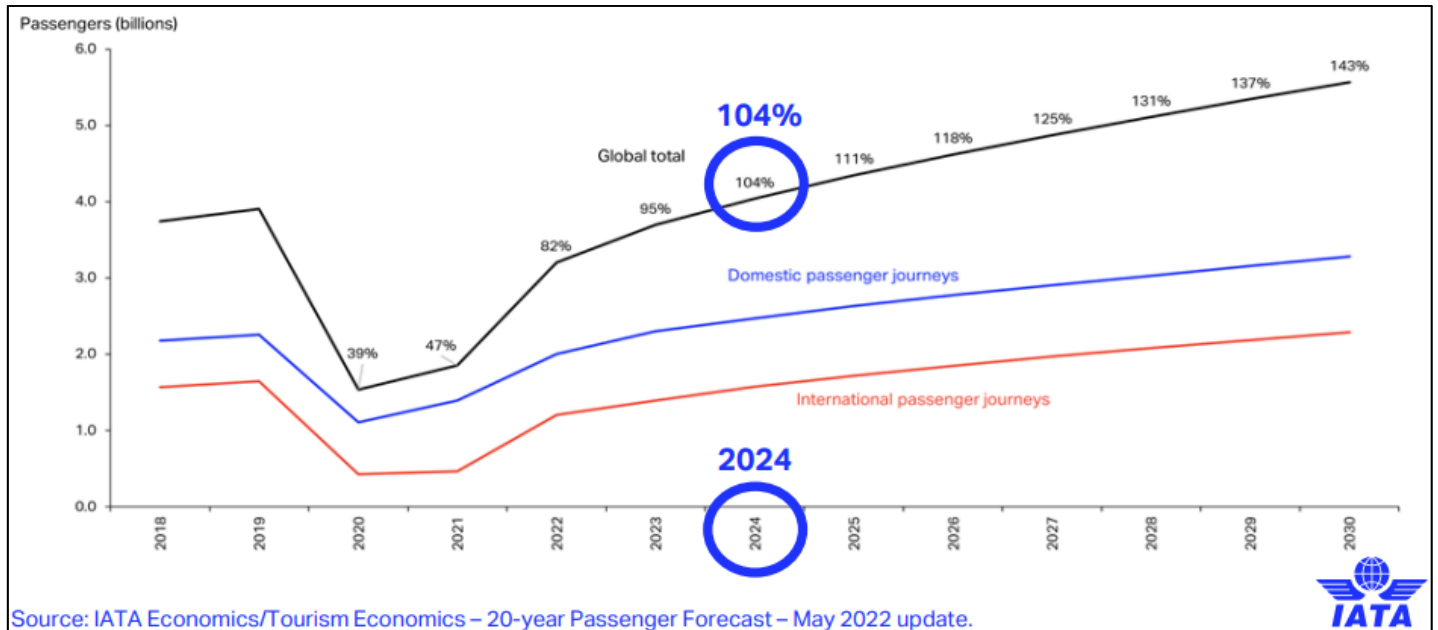
令和4年5月24日	訪日観光実証事業開始
6月1日	1日あたりの入国者数の上限を2万人に緩和
6月7日	外国人観光客の受入れ対応に関するガイドライン発表
6月10日	外国人観光客の受け入れ再開（添乗員付きパッケージツアー）
9月7日	1日あたりの入国者数の上限を5万人に緩和 添乗員無しパッケージツアーの受け入れ開始 出国前72時間以内の陰性証明書の免除（3回接種が条件）

【次頁あり】

2 IATAによるインバウンド回復の分析

IATA（国際航空運送協会）の予測によると、航空業界全体の旅客数が2019年の実績を上回るのは2024年としている。

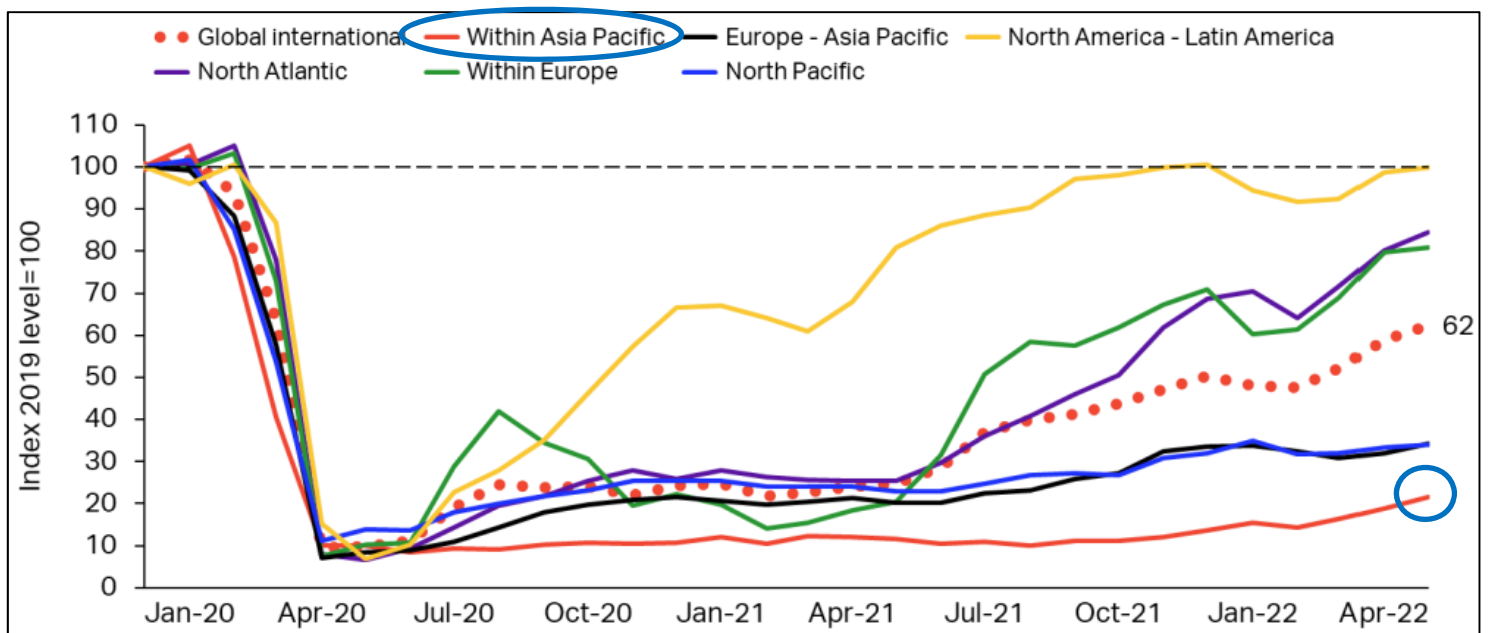
長距離路線の旅客数の予測と2019年との比較



出典：IATA Air Passenger Forecasts

一方、世界の国際線の水準は2022年5月にはコロナ前の62%まで回復している中、アジア太平洋地域内は22%に留まる。

IATAが航空機便数や座席数から算出した指数



出典：IATA Economics' Chart of the Week 27 May 2022

グローバル都市実現に向けた港湾局の取組について

新たな都市活力推進特別委員会
令和4年9月21日
港湾局

1 クルーズ客船の受入れ

関係機関と連携しながら、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心なクルーズ船の受入れを行います。令和3年も積極的な受入れに取り組んだ結果、瀬戸内海を巡る観光船に次ぐ国内第2位の72回の客船寄港回数となりました。

こうしたクルーズ船の寄港による観光を市内経済の活性化につなげていくため、みなとみらい21地区等において、歩行者の回遊性向上や賑わい施設の改修等に取り組めます。



<令和3年 国内における寄港回数>

1	ベラビスタマリーナ (広島県)	82
2	横浜	72
3	神戸	24
4	宮島	18
5	笠島漁港 (香川県)	15
6	名古屋	14

2 賑わい施設の整備・改修

(1) ハンマーヘッドパークの整備

日本初の商用荷役用のハンマーヘッドクレーン(①)をシンボルとして、歴史性を感じられる緑地として整備しました。現在、多彩な演出が可能LED照明によるライトアップ設備の設置を進めています。

(2) 赤レンガ倉庫の改修

赤レンガ倉庫(②)は令和3年度の外壁工事に続き、令和4年度は空調設備等の更新を行っています。開業20周年のリニューアルオープンに向け、クリスマスシーズンまでの完成を目指しています。

(3) 帆船日本丸の改修及び横浜みなと博物館リニューアル

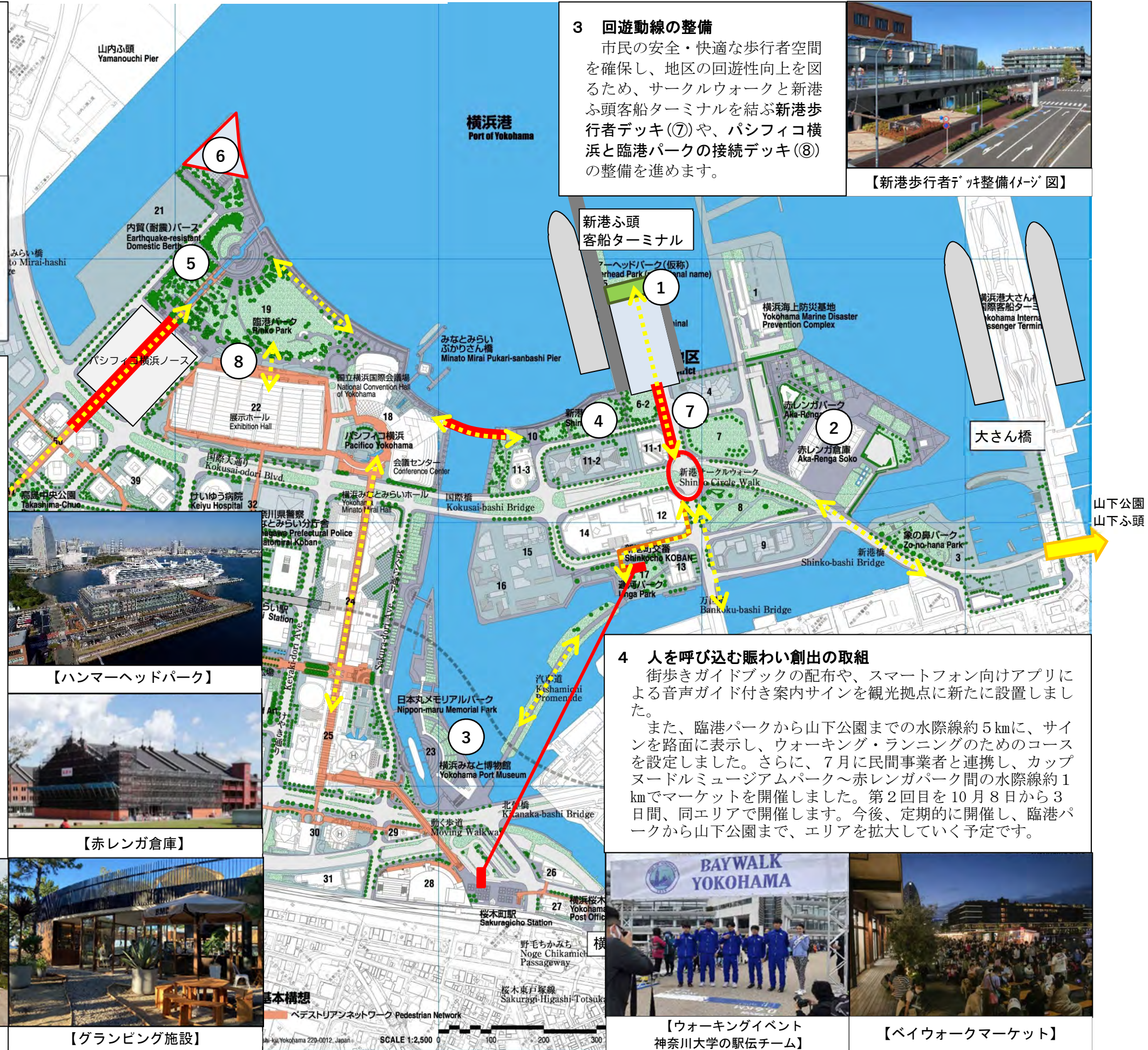
帆船日本丸は、平成30年度から2か年に渡る大規模改修を行い、横浜みなと博物館(③)は、国内初の常設体験型VRシアターの導入など令和4年6月にリニューアルオープンしました。

(4) 設置等許可制度を活用した民間活力の更なる活用

令和3年8月にカップヌードルミュージアムパークにグランピング施設(④)がオープン、令和5年度に臨港パークにカフェ・ランニングステーション(⑤)が整備される予定です。

(5) 臨港パーク先端部の整備

みなとみらい21地区の開発の総仕上げとして、臨港パークの緑地先端部(⑥)の整備を進めます。先端部には親水護岸を整備し、シンボリックな展望ゾーンを設けます。また、栈橋や藻場・浅場等の造成も行います。



3 回遊動線の整備

市民の安全・快適な歩行者空間を確保し、地区の回遊性向上を図るため、サークルウォークと新港ふ頭客船ターミナルを結ぶ新港歩行者デッキ(⑦)や、パシフィコ横浜と臨港パークの接続デッキ(⑧)の整備を進めます。



【新港歩行者デッキ整備イメージ図】



【臨港パーク整備イメージ図】



【カフェ・ランニングステーションイメージ図】



【グランピング施設】

4 人を呼び込む賑わい創出の取組

街歩きガイドブックの配布や、スマートフォン向けアプリによる音声ガイド付き案内サインを観光拠点に新たに設置しました。

また、臨港パークから山下公園までの水際線約5kmに、サインを路面に表示し、ウォーキング・ランニングのためのコースを設定しました。さらに、7月に民間事業者と連携し、カップヌードルミュージアムパーク～赤レンガパーク間の水際線約1kmでマーケットを開催しました。第2回目を10月8日から3日間、同エリアで開催します。今後、定期的を開催し、臨港パークから山下公園まで、エリアを拡大していく予定です。



【ウォーキングイベント
神奈川大学の駅伝チーム】



【ベイウォークマーケット】

基本構想

ペDESTリアンネットワーク Pedestrian Network

SCALE 1:2,500 0 100 200 300